

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社三ツ知
【英訳名】	Mitsuchi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 修
【本店の所在の場所】	名古屋市守山区藪田町510番地
【電話番号】	052-798-1126(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 山口 廣 昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市守山区藪田町510番地
【電話番号】	052-798-1126(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 山口 廣 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所  (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高 (千円)	2,259,768	3,240,115	11,509,783
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	92,326	69,397	30,804
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	49,240	104,700	163,895
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,209	184,852	203,745
純資産額 (千円)	6,385,780	5,981,615	6,179,123
総資産額 (千円)	11,055,829	13,426,093	13,365,935
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (円)	19.47	41.39	64.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	44.6	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,459	30,879	50,574
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,327	347,102	2,693,887
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	736,258	579,534	1,670,795
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,203,289	2,890,936	2,693,355

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため、前第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に穏やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機問題及び円高の長期化に加え、領土問題に端を発する政治・経済への影響など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、タイ国の大規模洪水による影響から回復した事、及びエコカー補助金等の効果により、生産活動は回復してまいりました。

このような経営環境の中、当社グループではグローバル化の推進として、各海外拠点での現地生産体制の確立及び推進、国内においては、グループ内の融合・相乗効果創出を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、鋼材価格の値下げに伴う受注金額の減少、及び海外メーカーとの価格競争激化に伴う値引きの増加等により、当社の既存得意先への売上は減収となりましたが、昨年12月にグループ会社となりました株式会社三ツ知春日井の既存得意先の売上寄与により、売上高は32億40百万円（前年同期比43.4%増）となりました。一方利益面につきましては、売上に対応した鋼材価格の値下げが、自給材等の原材料仕入価格への転嫁が想定以下になったこと、及びタイ洪水に伴うタイ国における日本での代替生産品の在庫が滞留し、現地生産品に切り替わっていないことによる売上総利益率低下等により、10百万円の営業損失（前年同期は1億円の営業利益）となりました。また、タイ国におけるパーツ安による為替差損65百万円の計上等により69百万円の経常損失（前年同期は92百万円の経常利益）、1億4百万円の四半期純損失（前年同期は49百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 日本

一部製品の海外生産移管による受注の減少、及び海外メーカーとの価格競争激化に伴う値引きの増加等により、既存得意先への売上高は減収となりましたが、昨年12月にグループ会社となりました株式会社三ツ知春日井の既存得意先の売上寄与により、売上高は29億14百万円（前年同期比44.0%増）となりました。一方利益面につきましては、鋼材価格値下げに伴う受注単価減少、及び自給材等の原材料仕入価格への転嫁が想定以下になったことにより売上総利益率が低下し、営業利益は52百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

## 米国

北米地区の完成車メーカーの増産及び新規製品の受注増加等により、売上高は1億42百万円（前年同期比104.6%増）となりました。一方利益面につきましては、主に現地生産品の増収要因により、営業利益は1百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

## タイ

昨年10月の大規模洪水の影響から洪水前の売上規模に回復したことにより、売上高は4億8百万円（前年同期比20.3%増）となりました。一方利益面につきましては、日本での代替生産品の在庫が滞留し、現地生産品に切り替わっていない為、売上総利益率が大幅に低下し、61百万円の営業損失（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

## 中国

昨年12月より得意先への出荷を開始し、売上高は12百万円となりました。一方利益面につきましては、前期発生した創業費が減少しましたが、生産開始に伴う人員の増加及び償却費の増加等により、26百万円の営業損失（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加し、28億90百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1億16百万円、賞与引当金の増加額78百万円、売上債権の減少額1億36百万円等による資金増があり、一方で税金等調整前四半期純損失72百万円、法人税等の支払額1億54百万円、仕入債務の減少額84百万円、たな卸資産の増加額60百万円等による資金減により、30百万円の支出（前年同期比21.3%増）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3億36百万円等による資金減により、3億47百万円の支出（前年同期比113.8%増）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額6億円、長期借入れによる収入1億円の資金増があり、一方で配当金の支払額12百万円、長期借入金の返済による支出68百万円及び社債の償還による支出21百万円等による資金減により、5億79百万円の収入（前年同期比21.3%減）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,527,400	25,274	-
単元未満株式	普通株式 2,120	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,274	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市守山区藪田町510番地	122,500	-	122,500	4.6
計	-	122,500	-	122,500	4.6

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,763,337	2,952,762
受取手形及び売掛金	1 3,193,624	1 3,039,558
たな卸資産	1,581,216	1,603,227
その他	433,347	442,773
貸倒引当金	5,327	4,765
流動資産合計	7,966,197	8,033,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	684,559	688,127
機械装置及び運搬具（純額）	959,328	974,611
土地	1,928,384	1,925,334
リース資産（純額）	204,674	188,835
建設仮勘定	14,480	37,526
その他（純額）	135,264	165,688
有形固定資産合計	3,926,691	3,980,124
無形固定資産		
のれん	566,526	544,736
その他	71,595	66,556
無形固定資産合計	638,121	611,293
投資その他の資産		
投資有価証券	150,898	140,240
その他	706,447	683,315
貸倒引当金	22,422	22,437
投資その他の資産合計	834,924	801,118
固定資産合計	5,399,738	5,392,536
資産合計	13,365,935	13,426,093



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,754,651	1 2,527,912
短期借入金	400,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	42,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	274,632	284,981
リース債務	72,589	70,951
未払法人税等	143,948	46,981
賞与引当金	46,539	125,034
役員賞与引当金	-	3,111
その他	534,528	450,759
流動負債合計	4,268,888	4,551,730
固定負債		
社債	658,000	637,000
長期借入金	1,815,479	1,836,280
リース債務	189,685	169,658
退職給付引当金	81,370	77,166
役員退職慰労引当金	112,332	111,899
その他	61,056	60,741
固定負債合計	2,917,923	2,892,746
負債合計	7,186,811	7,444,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,554,682	5,437,326
自己株式	135,948	135,948
株主資本合計	6,427,562	6,310,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,776	18,604
為替換算調整勘定	238,661	309,985
その他の包括利益累計額合計	248,438	328,590
純資産合計	6,179,123	5,981,615
負債純資産合計	13,365,935	13,426,093

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,259,768	3,240,115
売上原価	1,865,315	2,785,334
売上総利益	394,452	454,781
販売費及び一般管理費	294,401	465,653
営業利益又は営業損失( )	100,050	10,872
営業外収益		
受取利息	1,072	641
受取配当金	226	264
作業くず売却益	1,266	9,360
その他	5,906	9,939
営業外収益合計	8,472	20,204
営業外費用		
支払利息	6,535	12,437
為替差損	7,665	65,396
その他	1,994	895
営業外費用合計	16,195	78,728
経常利益又は経常損失( )	92,326	69,397
特別利益		
固定資産売却益	706	-
特別利益合計	706	-
特別損失		
固定資産売却損	53	-
固定資産除却損	9	-
投資有価証券評価損	-	3,156
特別損失合計	62	3,156
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	92,971	72,553
法人税、住民税及び事業税	71,710	59,075
法人税等調整額	27,980	26,929
法人税等合計	43,730	32,146
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	49,240	104,700
四半期純利益又は四半期純損失( )	49,240	104,700

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	49,240	104,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,609	8,827
為替換算調整勘定	64,840	71,323
その他の包括利益合計	69,450	80,151
四半期包括利益	20,209	184,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,209	184,852
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	92,971	72,553
減価償却費	81,662	116,496
のれん償却額	-	21,789
貸倒引当金の増減額( は減少)	146	214
賞与引当金の増減額( は減少)	44,400	78,495
役員賞与引当金の増減額( は減少)	7,860	3,111
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	567	432
受取利息及び受取配当金	1,299	905
支払利息	6,535	12,437
固定資産売却損益( は益)	653	-
固定資産除却損	9	-
売上債権の増減額( は増加)	195,657	136,542
たな卸資産の増減額( は増加)	75,087	60,961
未収入金の増減額( は増加)	42,837	45,114
仕入債務の増減額( は減少)	150,240	84,631
未払金の増減額( は減少)	19,621	2,132
未払費用の増減額( は減少)	5,157	24,919
その他	8,120	30,071
小計	20,237	137,161
利息及び配当金の受取額	1,369	1,007
利息の支払額	8,038	14,109
法人税等の支払額	39,028	154,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,459	30,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	18,000	18,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
固定資産の取得による支出	151,568	336,474
固定資産の売却による収入	1,003	93
投資有価証券の取得による支出	1,288	1,326
その他	16,473	15,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,327	347,102

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	910,000	600,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	318,739	68,850
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,662	18,460
社債の発行による収入	98,600	-
社債の償還による支出	-	21,000
配当金の支払額	35,940	12,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>736,258</b>	<b>579,534</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,470	3,971
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>528,001</b>	<b>197,580</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,469,698	2,693,355
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>205,589</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,203,289	1 2,890,936

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	18,952千円	22,296千円
支払手形	296,352千円	251,365千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	3,765,991千円	2,952,762千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	500,000千円	-千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,701千円	61,825千円
現金及び現金同等物	4,203,289千円	2,890,936千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	37,942	15	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	12,647	5	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,871,987	69,461	318,319	-	2,259,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151,796	2	20,975	-	172,774
計	2,023,784	69,463	339,294	-	2,432,543
セグメント利益又は損失( )	89,791	4,625	5,891	10,695	80,363

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	80,363
セグメント間取引消去	19,687
四半期連結損益計算書の営業利益	100,050

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,707,270	142,123	389,763	957	3,240,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	207,337	4	18,425	11,174	236,941
計	2,914,607	142,128	408,188	12,131	3,477,056
セグメント利益又は損失( )	52,287	1,956	61,807	26,264	33,827

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	33,827
セグメント間取引消去	22,955
四半期連結損益計算書の営業損失( )	10,872

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	19.47円	41.39円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	49,240	104,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	49,240	104,700
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、前第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社三ツ知  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。